

公立小学校への英語教育導入の問題と課題：国際理解教育実践のために

著者名(日)	塚本 美恵子
雑誌名	文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要
巻	6
号	1
ページ	33-47
発行年	1999-06
URL	http://doi.org/10.15004/00000672



公立小学校への英語教育導入の問題と課題

国際理解教育実践のために

塚本 美恵子

【要旨】 1996年の中央教育審議会の第1次答申によると、2002年には週5日制と国際化・情報化・科学技術の進歩といった社会変化に対応するための教育として「総合的な学習の時間」が導入されることになった。この答申によると、「総合的な学習の時間」は既存の科目に追加され、小学校では子ども達が外国の文化や生活に親しむために外国語を実践で学習することが可能となる。これまで小学校への英語教育導入のための実践を行ってきた文部省研究開発学校各校では様々な成果が報告されているが、こうした成果に関して、「英語の定義が明確ではない」といった点や「英語教育導入の目的は英語教育が国際理解教育か」といった議論が繰り返しなされてきた。本稿では、これまでの英語教育導入の経緯と国際理解教育の歴史を振り返った上で、小学校段階における英語教育の目的は「多文化共存」社会を生きることとし、とりわけ「多様性の認識」に重点を置く授業を展開しながら、文化的な感受性とコミュニケーション能力の育成を図るべきだと提言している。

【キーワード】 公立小学校の英語、国際理解教育、多文化共存、多様性の認識、研究開発学校の実践

1 はじめに

公立小学校における英語教育は、完全週5日制を導入する2002年度から小学校3年生以上を対象に「総合的な学習の時間」の選択肢のひとつである「国際理解教育」の一環として実施することが可能となった。本稿では小学校への英語教育の導入が試みられている文部省研究開発学校での実践から明らかになった問題点を検討し、国際理解教育実践のための課題と方向を考察する。

2 英語導入の経緯

小学校への英語教育導入の議論がはじめられたのは、人・もの・カネの国際化が急速にすすんだ1980年代に日本経済新聞が日本の学校における英語教育の効果を問題視する記事を扱ったことからだとされる¹⁾。「国際化」という言葉が巷にあふれ、日本製品の海外への輸出が増大し、海外旅行

者数が年々増加した時期である。こうした社会背景をうけて、臨時教育審議会は1986年の第2次答申で、わが国の多くの人々が膨大なエネルギーを長時間かけて英語を学ぶが、その結果は効率が悪く、コミュニケーションの役にあまり立たないし、読めないし、書けない、という報告を出した²⁾。1991年12月に出された臨時行政改革審議会の答申では、「小学校でも英会話などの外国語会話の特別活動の推進」が提言された。翌1992年5月、当時の鳩山文部大臣が研究開発学校制度により「国際理解教育の一環としての英語教育を実験的に導入」することを表明。大阪の公立小学校2校が研究開発学校として指定され、小学校への英語導入が一気にすすむかみえた。

1993年7月、文部省「外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議」(座長・小池生夫)は「中学校・高等学校における外国語教育のあり方について」の報告を提出し、この中の「外国語の学習の開始年齢」の項目で「児童は外国語習得に

極めて適している」としながらも、小学校段階から教科として外国語教育を実施するためには解決しなければならぬ課題が多く、まずは「実践的な研究を一層積み上げることが肝要」であるとして、小学校への英語導入については賛成・反対の両論を併記する形をとって慎重な姿勢を示した³⁾。この協力者会議の報告を受けて、英語教育専門雑誌がこのテーマを現実的な特集課題として扱いはじめた。1994年7月に『新英語教育』が特集「早期英語教育を考える」を組み、1994年12月には『現代英語教育』が「公立小学校での英語教育」と翌1995年5月に「小学校の英語教育の試み」を特集している⁴⁾。

1996年7月には、第15期中央教育審議会が「第1次答申」を提出。当初検討されていた教科としての「外国語」の導入を見送り、国際理解教育の一環として「総合的な学習の時間」を活用したり、特別活動などの時間において、学校や地域の実態等に応じて、外国語にふれる機会や外国の生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることができるように提言した⁵⁾。この中教審の「第1次答申」に関するマスコミの反応は様々で、この記事が報道した新聞社社の問題意識には歴然とした差があったことが報告されている⁶⁾。英語教育専門雑誌各社では問題の取り組み方に違いはあったものの、『新英語教育』が9月号で「小学校で英語教育!?', 『英語教育』10月号が「子どもに焦点をあてた外国語教育」と、世論や教育関係の推進派、慎重派、反対派等の様々な意見を反映する中間的な見出しを掲げた。テレビ番組でもこうした傾向は同様に見られ、1996年3月のクローズアップ現代(NHK総合)では「話せる英語の切り札か 小学校からのイングリッシュ」、6月(NHK衛星第1)「BS討論:小学生に英語教育は必要か」と、様々な意見を提起する形だけで終わっている。

1998年8月には教育課程審議会の答申が出された。これに対し、この問題を最初に提起した日本経済新聞は、1998年8月31日の社説「小学校での英語教育に何が必要か 英語を考える」で、「これまでに比べれば前進」と評価しながらも、「英

語の位置づけがはっきりしない」点、つまり「文部省が小学校での英語教育に慎重なのは、どんな英語をどう教えることができるのか、国民的コンセンサスがないこと」を指摘している。さらに「どう教えるか」については、①教師がいない、②現行の中学での英語教育とどうつなげるのかははっきりしない、といった問題点を指摘しながら、③「小学生には英語の前に国語など大事なことがもっとある」などの反対論に対する「新しい言語観」形成の必要性について言及し、「小学校での英語の是非は、大学に至るまでの英語教育全体を貫く理念の再確立を要求する問題である」としている。

文部省は1998年11月には「新学習指導要領案」を出し、総合的な学習の時間の中での「国際理解学習の一環として外国語会話などを行うときは、児童が外国の生活や文化に慣れ親しむなど小学校段階にふさわしい体験的な学習を行う」とした方向を提示している。これに対して日本経済新聞では、1998年11月21日付けの「21世紀の時間割 新学習指導要領」の記事で、小学校への英会話導入は「語学の早期教育を目指すのがそもそもの狙いではなく」「異文化への関心を引き出すことが目的」であり、「国際理解」をすすめるには、「必ずしも英語にこだわる必要もない」とまで明言している。翌1999年4月14日号ニューズウィーク日本語版では、「子供と世界と外国語」とする特集を組み、韓国、アメリカ、オーストリアの早期外国語教育を紹介しながら、外国語教育の先進国でもめざすところは「外国語に触れることで生徒の内面に起こる人間としての根本的な変化」だとする教育コーディネーターの言葉を引用し、「国境の消滅した世界では、そうした変化が地球規模の恩恵をもたらすはずだ」と記事をしめくくっている。

このように、日本の英語教育に投げかけられた批判は、日本の英語教育全体を改革する起爆剤的な要素として小学校への導入が検討されたが、10年以上の歳月を経て、「総合的な学習の時間」の中の「国際理解教育」の一環という英語色の弱い位置づけをされて導入されることが決った。

3 文部省指定研究開発学校

文部省は1992年に大阪の2つの小学校を研究開発学校として指定し、その後毎年実践校を増やして小学校への英語教育導入のための実践研究を行っている。「研究開発学校」は、文部省により学校教育法施行規則第26条の2、及び第57条の3に基づき、現行の教育課程の基準によらない教育課程を編成・実施して研究開発を行なうことを委嘱された学校である⁷⁾。委嘱された公立小学校では、英語をどのように位置づけて実施するか、何年生から実施するか、また現行では確保されていない英語の時間をどこから捻出するかといった問題から、教育目標、具体的な授業実践方法までを研究課題として取り組んでいる。文部省の委嘱の仕方は、1994年度は、①主として教科活動として取り組む研究(5校)、②主としてクラブ活動の中で取り組む研究(2校)、③教科・クラブ活動などを組み合わせて取り組む研究(5校)、といった指定が行なわれたが、これ以降は特に研究指定は行なわず、すべて実践校にまかせる形となっている。小学校の指定校数は、1992年度指定=2校、1993年度指定=2校、1994年度指定=12校、1995年度指定=1校、1996年度指定=各都道府県に1校、1997年度指定=12校で、1998年度は全国で47校に及んでいたが、1999年度には12校となっている⁸⁾。指定を受けているこれらの大半は市区町村立小学校で、国立大学教育学部などの附属小学校は少ない。研究開発学校の研究期間は原則3年だが、2002年までに委嘱期間が切れ空白期間が生じる為、この期間を「名目指定」として研究を継続している小学校もある。

4 研究開発学校の授業

研究開発学校での授業はさまざまなところで報告されているが、最初の研究開発校となった大阪市立真田山、味原両小学校の例を大谷⁹⁾の報告からたどってみたい。研究開発学校の設定した研究主題は、「国際理解の基礎を培う小学校での英語教

育のあり方」で、「豊かな人権意識の育成」を目指して「異質のものとどう共存し、差別と偏見を克服する人権意識をどう育てるか」が英語教育の最も重要なテーマとなっている。授業形態は、1、2、3年生に対しても月1時間程度の英語を導入し、4年生も週1時間実施。学級担任(HT)、日本人英語教師(JTE)および外国語指導助手(ALT)によるTeam Teachingを実施している。授業の流れは主として、1)ALT・JTE・HTと英語で挨拶、2)今月の歌を歌う、3)前時の復習、4)本時の学習内容に関するデモンストレーション、5)内容が聞き取れているかの確認、6)本時の活動に必要な単語や文の発音練習、7)デモンストレーションの一部をスキット、8)国際理解、9)本時のまとめ、10)終わりの挨拶、と報告されている。こうした授業形態はその後の多く実践校での雛型となっている。

一般に実践校での授業は、文部省の指導もあり、基本的に音声を使っての指導を原則としている¹⁰⁾。授業では、歌、リズム・チャンツ、ゲーム、ごっこ遊び、クイズ、創作スキットなどの活動が中心で、大半の学校ではALTが参加した複数の教員によるTeam Teachingがおこなわれており、授業プランが十分に練られ、教材にも工夫がこらされた授業が展開されている。

5 公開授業

文部省指定の研究開発学校では公開授業を実施しているところもあり、こうした授業には多くの参観者がつめかけている。筆者は1998年度に研究開発学校で実施された公開授業のいくつかを参観する機会をえたので、具体的に授業がどのように展開されているのかを、公開授業の様子から報告する。

5.1 埼玉県春日部市立粕壁小学校

埼玉県東部に位置するこの小学校に在籍する児童の数は約800名で、学級数は特殊クラス2つを含む25クラス、31名の教員で構成されている¹¹⁾。

1998年11月27日に実施された研究発表は、文部省研究開発学校の指定を受けてから2年目の公開授業で、研究主題には「自ら考え生き生きと活動する子どもの育成」を掲げ、副題に「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する英語学習」と「生きる力をはぐくむ子ども主体の学習指導法の改善」を設定している。公開授業当日の流れは、受付、公開授業①、移動、公開授業②、移動、全体会(挨拶、研究発表、研究協議、指導講評)の順に進められた。

粕壁小学校での英語学習の授業は第3学年から第6学年までが対象で、25分単位で毎週1回、年間で35週が予定されている¹²⁾。公開された授業は国語、算数、英語が行われたが、ここでは1年生から6年生の全クラスで行われた朝の10分間の英語の時間(E タイム)と、3年生の英語の授業「お店に案内しましょう」の参観報告をする。

全クラスで行われる10分間のE タイムは、2年生の教室で参観した。教室の壁には算数の九九の掛け算表や子どもたちの図画作品と一緒に、学校、スーパーマーケット、病院、市役所、図書館といった手描きの建物の絵にschool, super market, hospital, city hall, libraryといった英文字が添えられた画用紙が教室のあちこちに貼られていた。担任教師が掲示と同じ絵カードを次ぎつぎと子どもたちに見せながら、“What is this?”と質問すると、子どもたちから“school”, “super market”と一斉に声を合わせて答えがかえってきた。毎朝10分間行われるE タイムは全学で実施するために年間のスキットテーマが組まれており、11月のスキットテーマは「道案内」で建物の名前が中心に扱われている。「E タイム年間スキット一覧」資料¹³⁾によると学年ごとの会話モデルが設定されており、第2学年でのモデルの会話としては、“Excuse me. Where is the library?” “Well. Go down this road. Cross the street, it’s right next to the City hall.” “Thank you.” “You’re welcome.”とかなりの長さになっている。ちなみにE タイムの2年生の年間計画によると、第2学年

4月の「あいさつ」: Good Morning, May. How are you today? I’m fine, thank you. And you?

5月の「初対面のあいさつ」: Hello, May! Oh, hi, Ken! I’m glad to see you.

6月「日と天候」: It’s hot today. Yes, it is.

7月「貸して」: Excuse me, I can’t find my cutter. Do you have one? Yes. Here it is. Thank you. You’re welcome.

9月「時」: Excuse me. What time is it now? It’s 5 o’clock. 5 o’clock? It’s time for juku. Don’t be late.

10月「買い物」: Can I help you? Yes. I want a notebook. How about this one? Nice. I like it. Thank you. It’s one hundred yen.

11月「道案内」

12月「生活」Wake up, Ken. Pardon. Don’t sleep at the desk. Study hard. Okay, May. Thank you.

1月「学校生活」Excuse me. Sure. Can you help me with this desk? Yes. It’s my pleasure.

2月「注文」I want a tuna pizza and a cake, please. Eat here or take out? To take out, please. Sure. Just a moment, please.

3月「学校生活」Excuse me. Sure. It’s cold. May I close the window? Why not. Thanks. となっている。

3年生「お店に案内しよう」の授業は、「10月に学習した『買い物』についてのスキットと、今月の『道案内』を合体させたゲーム」¹⁴⁾という主旨で担任教師一人で実施された。広い多目的教室に近隣スーパーマーケットの実名が使用されたお店用の机が並べられ、子どもたちが道案内・店員・買い物客役に分かれて買い物を英語でする授業であった。担任教師が日本語で説明し、野菜、果物、菓子、衣類等の品物の絵が描かれ裏にはそれぞれの金額が記入されたカード、各スーパーマーケットの店舗のみで有効なお金などを使ってグループごとに買い物ゲームを行った。

公開授業後の全体会では、教員の手作りでE タイムビデオが毎月制作されていることなどが紹

介された。また、授業の「成果」としては、ネイティブな音に毎日触れることによりネイティブに近い発音が獲得できた。特に、学年が下がるにつれ、その傾向は顕著である。

毎日の積み重ねが自信となり、臆せず話そうとする態度が育ってきた。

自作のビデオ教材を作成・使用することの成果 ALTとの触れ合いを通して、外国人や異文化に対する興味・関心が高まった。

が報告され¹⁵⁾、その後埼玉大学真尾正博教授の指導講評に続いて質疑応答が行われた。

2度目に訪れた構内研修授業研究会（1999年2月16日）では、2クラスの参観の機会があった。3年生の授業「日本の昔の道具やあそびをしょうかいしよう」（ALT+JTE+HTによって実施）では、3年の社会科で学習した昔のくらしの道具やあそびを英語でALTに伝え、同時にALTに母国の子どもの遊びを聞くなど、英語でコミュニケーションをとることを目的に企画されていた¹⁶⁾。子どもたちは「あやとり」「おてだま」「せんたく板」などを、巡回しているALT、JTE、担任教師やクラスメートを相手に参考書を持参して説明していた。

5年生「Let's go to the restaurant」の授業（ALT+JTEによって実施）では、学内の小ホールにレストランのセットとしてテーブル・椅子が配置され、手作りのメニュー、紙コップや紙に描かれた料理、ウェイター・ウェイトレス用のエプロンや蝶ネクタイ、卓上の塩・コショウや花が雰囲気盛り上げていた。授業はALTがウェイター、日本人英語教師がお客様で、レストランに入った時の料理の注文の仕方から料金の支払い、チップ支払いまでのデモンストレーションをした後、子どもたちはそれぞれ、レジ、キッチン、ウェイター又はウェイトレスあるいは客役に分かれて英語を話していた。

「日本の昔の道具やあそびを紹介しよう」の授業では子どもたちが参考書を持参していたが、現状の「聞く」「話す」といった音声中心の授業で疑問・質問点が生じた時に、子どもたちが文字な

しでどこまで調べることが出来るのかの疑問は残った。「Let's go to the restaurant」の授業では、グループ行動ではあるもののテーブルの数が十分に用意されていて子どもたちが活動できる場も多く、1人1人が楽しんでいる様子がうかがえたが、2名の教員ではクラス全員の子もたちへの指導がゆき届きにくい点は気になった。公開授業参観後に教室で1人の児童に「英語話しますか?」と話し掛けられたが、こうした様子からも子どもたちが英語に興味を持ち始めたのは確かなようだ。

5.2 東京都文京区立誠之小学校

文部省研究開発学校および文京区教育研究協力校である誠之小学校は、「国際社会に生きる児童の育成 コミュニケーション能力の育成をめざして」を研究主題に掲げ、児童数720名、21クラス、教員数30名で構成されている都心の小学校である¹⁷⁾。1999年2月12日に行われた第2年目の研究実践報告会では、全体の流れは前述の粕壁小学校と大体同じく、受付、公開授業、移動、挨拶、全体会（提案・講和・演習）となっている。公開された授業は、1～6年までの「英語活動」と、1・4・5年の「国際理解活動」の2つに分けられ、それぞれは、

英語活動

学年	題材名	活動内	授業者
1	What number?	12までの数で遊ぶ	担任+JTE
2	Big Sugoroku!	すごろくで英語	担任+ALT
3	Nice shot!	英語を使いゲーム	担任
4	The party	英語で集会をする	担任
5	5 times 3=?	英語で四則計算する	担任+ALT
6	Let's enjoy The skit	スキット会話を広げる	担任+講師

国際理解活動

1	世界の言葉で ありがとう	世界の言葉で「ありがとう」を言う	担任
4	日本って どんな国	外国の人に日本を紹介する	担任
5	おやつで 世界一周	いろいろな国のおやつを知る	家庭科担当

である¹⁸⁾。参観できた英語活動のうち、4年生の「The party」と5年生の「5 times 3=?」の2

クラスについて報告する。「The party」は教室がパーティ会場らしく飾り付けがされており、児童が紙や綿で製作したケーキが机に置かれ、食べ物カードが各コーナーのボードに準備されていた。授業は2月の誕生日の児童を祝うことから始まり、その後クラスがグループに別れ、ALTの話す英単語を聞いて該当する品物と数をボードに貼りつけて正確さを競うゲームを中心に行われた。5年生の「5 times 3 = ?」では「算数のかんたんな計算遊びを通して、英語により親しむ」を目標に全5時間の授業として計画されており、事前に12~31までの数と0~100までの10とびの言い方、足し算・引き算・掛け算・割り算の言い方の学習をすでに終えているということであった¹⁹⁾。5時間目の授業として実施された公開授業では、数式が書かれた小さなカードを児童が各自何枚か持ってクラスメートに英語で質問し、正確に答えられたら相手にカードを渡し、獲得したカード枚数の多さを競うゲーム形式で行われた。会話モデルとしては、“Excuse me? Do you know how much 5 times 3 equals?” “I know 5 times 3 equals 15.” “That’s right. Here you are (No, that’s not right)” “Thank you. Good bye.” となっている。

前述の粕壁小学校では第2学年の英語はEタイムのみで授業は組まれていなかったが、誠之小学校の第2学年では年間22回の英語活動の授業が計画されている。年間計画²⁰⁾を引用すると以下のようなになる。

4月 色, What’s color? It’s a red. blue, yellow, green

5月 形, what’s this? It’s a circle. triangle. square.

6・7月 色と形 What’s this? It’s a green triangle.

9月 動物と泣き声 What’s animal? It’s a pig. What’s sound? Woof.

10月 色と動物 It’s a brown bear. Pink piglet.

11月 これ持っていますか? Do you have a brown bear? Yes, I do. No, I don’t.

12月 こんなことができますか? Can you jump?

Yes, I can. No, I can’t. walk.

1・2月 すごろくをしよう What’s this? It’s a bear.

3月 お礼の言葉を言おう Thank you very much. See you again!

こうした授業の「成果」としては、歌・ゲーム・チャンツ・会話などを取り入れることによって、児童は「より触れる・親しむ・慣れる」ことができた

外国人と触れ合うことに慣れてきた

(担任が)打ち合わせを行う中で、ALTの意見を活動の中に取り入れることができた

地域協力者の参加により、細かい指導ができるようになった

などが報告されている²¹⁾。

公開授業後の全体会の講評はなく、参観者全員を対象にCALA言語文化トレーナーの阿部フォード恵子氏による演習プログラムが実施された。参加者に様々な色がペイントされた紙皿が配られ、授業時の注意点(新出単語を導入する時はすぐに発音させないで疑問文で音に慣れさせた上で行うこと、様々なバリエーションの誉める言葉を教員側が十分に用意することなど)の説明を加えながら、色についての英語の授業展開のデモンストレーションが行われた。

誠之小学校では、各教室に3名ずつの地域ボランティアが手伝いのために参加していた。1人1人の子どもたちに指導が行き届くこうした配慮は良い工夫であろう。学校側の資料によると、授業前の打ち合わせにはこうした地域ボランティアも加わって授業プランを練るということであった。

5.3 千代田区立富士見小学校

富士見小学校は文部省指定の研究開発校ではないが、1997・1998年度東京都教育委員会から「東京の教育21」研究推進校の指定を受け、「小学校における外国語教育の研究開発」を主題に研究をすすめている。また都内千代田区にあることから外国人子弟も多く、1997・1998年度の文部省帰国子女受け入れ推進地域センター校にも指定されて

いる（全校生徒約370名のうち帰国児童が80名在籍）。研究発表会は1999年2月5日に行われ、ここでも多くの参観者がつめかけていた。富士見小学校の研究主題は、「国際化時代に対応した学校教育のあり方 外国語教育の研究開発とコミュニケーション能力の育成」である²²⁾。富士見小学校では、「コミュニケーション能力の育成 自分の意見を率直に話すコミュニケーション能力」と、「外国語教育」の育成に力を入れており、外国語教育では、A．異文化理解教育とB．英語教育の2本柱で授業に取り組んでいる。公開された授業は、①「英語に親しむ授業」3クラス、②「コミュニケーション能力の育成授業」3クラス、③「異文化理解教室」3クラス、という構成であった。それぞれの公開授業を以下に列記する²³⁾。

英語に親しむ授業

- 1年 ビッグブック “The Farmer and the Beet” 担任+ALT
 5年 英語で劇をしよう“Ghost Story” 担任+ALT
 6年 英語でゲームをし“ What’s She Wearing ”担任+ALT
 よう

異文化理解教室

- 2年 「スウェーデンのことを知ろう」 担任+学級児童
 のスウェーデン人保護者
 3年 「アミ族のルギィさんと友達になろう」 担任+台湾
 アミ族出身の留学生
 4年 「もっとフランスを知ろう」 担任+フランス
 国籍児童の両親

コミュニケーション能力の育成

- 1年 道徳 「ちえ子とおばあさん」(親切) 担任
 3年 学級活動 「自分の考えを伝えよう」 担任
 5年 理科 「おもりの動きとはたらき」 担任

富士見小学校には、ALTは3名配属されている。加えて保護者の中にも外国籍の人や海外生活体験者も多いことから、語学に関する教育環境は非常に恵まれていると考えられたが、それでも同校では「異文化理解教育部」で常時人材の発掘に力を入れて努力しているということであった。参観した5年生の英語劇は、ALT中心に授業が展開され、担任教師は生徒代表といった役どころで

授業が進められた。まずALTが「Ghost Story」の話を書き居の絵を見せながら読み、次にALTがこの物語を読むのにしたがって担任や子どもたちがそれぞれの役柄を順番に演じた。この劇では、man/woman/ghost等が絵カードで示され、book/apple/tray等の実物が使われていた。ALTは“listen”といった指示語も手を耳に添えるといったジェスチャーを多用して話していることから、こうしたジェスチャーが子どもたちの理解を大いに助けていると思われた。富士見小学校での年間指導計画のうち、前2校との比較の意味もあって、2年生のものを参考までに記す²⁴⁾。

英語に親しむ授業2年(11時間 既出の活動は記述を省略)

- 1回 Good morning. How are you? I'm fine. Good bye.
 歌: Ten Little MonkeysとBig Little (cat, mouse, gorilla, ant, shark, frog, small, big) Big bookのThe Three Little Pigsを読む(繰り返し言葉を一緒に言う)
- 2回 カラー・バスケットをする(red, yellow, blue, green, orange, pink, purple, brown), 歌: Good Morning
- 3回 Color songを練習する(black, white, gray),
- 4回 Little Green Frogの歌に出てくる動物の鳴き声を紹介し練習する。Big bookのThe Little Red HenのNot I! said the duckを子どもたちと一緒に読む
- 5回 Color Song, Little Green Frogの歌を歌う。“Not I” said the duck.“I will”を子供たちが繰り返す
- 6回 Little Green Frogを歌う。The Mulberry Bushを歌う。Here we go around the mulberry bushの歌を動作を交えながら紹介する。Wash our face, comb our hair, brush our teethの意味を動作で紹介。
- 7回 歌Head & Shouldersを歌う(head, shoulders, knees, toes, eyes, ears, mouth, nose) The Farmer and the Beetを読む。
- 8回 Christmas song “Angel Band”を歌う(There was a one, there were two, there were three little angels...Ten little angels in that band)
- 9回 Ten Little Fingersを歌う。(Ten little fingers on my hand)
- 10回 ナンバー・ピンゴをする。11と12の数。(Ten little toes on my feet...one little toe on my foot.) Big bookのLittle Green Frogを読む
- 11回 数1から12までを復習。Ten Little Fingersを歌う。Little Green Frogを読む

異文化理解教室の3年の「アミ族のルギィさん

と友達になろう」の教室の入り口には、台湾各地の先住民族の写真が地図とともに掲示され、実物の教科書も展示されていた。授業はアミ族の民族衣装を着た留学生のルギィさんが民族衣装の由来などを日本語で説明した後でアミ族の生活で使われている様々な道具を持参して説明し、その後アミ族の踊りを披露した上で子どもたちと一緒に踊るといった授業であった。

富士見小学校での全体会では、文部省審議委員の鈴木敏恵氏が「総合的な学習の時間」のコンセプトについて話し、こうした授業に効果的なプロジェクト学習のデザインやその評価方法、アメリカで行われている日本語によるイマージョンプログラムについての講演が行われた。富士見小学校での「成果」²⁵⁾としては、以下のものがあげられている。

外国人講師と話し合うことは、担任にとって、英語の発音やリズム、強弱を身に付けたり、英語の歌や物語の内容、一般的な日常会話を知ったりする機会となった

子供たちは、英語の語感を敏感にとらえ、耳で聞いた発音を声に出そうと努力し、正しい発音で英語を声に出していた

以上報告したように、実践校では年間授業数、教育内容、方法、目指す教育目標などが異なりひとまとめにして語ることは出来ないが、一方である種のパターンが感じられるのも事実である。公開授業を参観すると、繰り返し授業プランを練り、実践をし、保護者へのアンケートなどを含めた調査を実施しながら、授業実践を積み重ねている先生方の熱意が伝わってきた。

6 実践校での成果と問題

これまでの研究開発学校での実践の成果は、様々なところで報告がなされている。これらを大きくまとめると、①「単語力、聴解力が増大した」「英語のリズム、イントネーションを身につけ、話す力がついた」といった「英語がネイティブのように発音できるようになった」といった英語の

発音や聴力向上の成果を報告したものの、②「英語を好き、あるいは得意とする者が増えた」といった「英語嫌い」の防止に対する効果があるとの報告、さらには、③ALTとの接触から生じた異文化理解の効果として「外国人と頻繁に接することにより、外国人に対する違和感がなくなった」や、ALTとの交流を通じて「生徒の異文化・異言語に対する親しみが増した」といった成果が報告されている。また実践校では、④教員自身の意識の変化として、担当した教員自身が英語の授業に「強い抵抗を感じていた」のに、授業実践後にはその抵抗感が薄れている²⁶⁾などの変化や、常に「教える人」であった教師が、Team Teachingの導入により学習者の役割を担当することになったり、授業を複数の教員で担当するようになったことから、主観的な判断を避けるようになった等の報告がされている。

しかし一方で、こうした「成果」に対しても様々な観点から疑問が投げかけられているのが実情である。例えば上記①については、英語教育の観点からは望ましい成果と考えられるが、「英語」をどう定義するかによって英語教育関係者の間でも評価は分かれている。英語をアメリカ、イギリスのような「英語を母語とする人たちの話す英語」と捉えるか、英語を国際コミュニケーションのための言語と位置付けるかによって評価は異なっており、後者の立場をとる人からは、「教師の意図は別にして、ここにはnative like proficiencyを最高とする価値観が隠れ」ており、「native speakerの理想化に繋がるおそれがある」²⁷⁾といった指摘がされている。また現在のALTは大半が「英語を母語としている者」の中から選考されていることから、初めて外国人と接する子どもたちにとって、ALTを「外国人」として「刷り込む」危険性を指摘している研究者²⁸⁾もいる。また③の異文化理解的な観点についても、英語教育をアングロ・サクソン文化を中心に学ぶことに限定してしまうことは「西洋文明の一方的な押し付け」になるとの指摘²⁹⁾もある。さらに「英語＝異文化理解」とする立場に対し、「英語 異文化理解」と

する議論も繰り返しなされている³⁰⁾。

「英語」をどう定義するか、さらに英語教育＝異文化理解教育なのか違うのか、さらに英語導入の目的は何か、といった英語導入当時から議論がそのまま「成果」についても投げかけられる。実際の公開授業においても、「指導講評」の時間が設けられ、実施された授業に対しての講評が行われることが多いが、問題となるのが指導者の評価スタンスだ。またその一方で、指導者や教育現場の教師が様々なプランを練っていかずに到達目標を達成した授業を展開しようとも、評価基準や評価の枠組みそのものが異なる立場からは常に批判が寄せられる。「誰が」「どう評価するか」は、①「英語」をどう定義するか、②「教育目標を何にするか」によって異なる。つまり小学校における実践校での英語教育は、①と②が明確にならない限り、教育現場の「成果」は常に批判の対象となり続けることになる。

7 実践校での教育目標

今までの研究開発学校では、どのような教育目標がかかげられ、実践されてきたのだろうか。小学校の英語教育は当初「国際理解教育の一環」として導入され、英語教育を通して国際理解教育を行うことを目標として実践が始められた。しかし和田³¹⁾が「私が『国際理解教育』と銘打って行われる授業を参観したかぎり、ほとんど、『英語』の授業であった」と述べているように、研究開発学校の実践では、当初掲げられた「国際理解教育」の看板色は薄れ、次第に「英語教育」色を濃くしているのが現状である。実際、実践校を指導してきた松川³²⁾も、「実験開始当初は、英語学習と国際理解教育の2本の目標で構想を立てたが、日々の授業の中で国際理解教育の目標を具現化しようとする、取ってつけたようなものになりがちで、英語学習1本にしぼってきたという経緯がある」と述べている。こうした傾向は、指定研究校の「研究主題」で多用されているキーワードを比較することからも読み取ることができる(表1)。

表1 「何を学ばせるのか」:

研究開発校の「研究主題」にみるKey wordの傾向		
1994(平成6年)(n=16)		1997(平成9年度)(n=47)
* 考え・文化に対する 興味・関心	11	英語・英会話 31
コミュニケーション	15	コミュニケーション 10
英語に慣れ・親しむ	7	国際感覚/国際性/ 国際的視野育成 13
英語に対する 興味・関心	6	表現・表現力 11
国際理解の基礎を培う	5	国際社会 ・国際化時代に生きる 10
		英語に慣れ・親しむ 6
		* 外国の生活・ 文化への関心 2

1994年度に研究校(16校)でかかげられた研究主題は、「考え・文化に対する興味・関心」といった異文化理解を促すテーマが最多の11校でみられたのに対し、1997年度(47校)では「会話・英会話」が最多で、それに続いて「コミュニケーション」、3番目が「国際感覚/国際性/国際的視野/の育成」などが続き、その割合は格段に小さくなっている。

この変化の背景には、2つの要因が考えられる。第1は1996年に文部省が打ち出した「総合的な学習の時間」に呼応したコミュニケーション重視の流れがある。第2点目は、小学校でのこうしたプロジェクトを担当する指導者が主に英語教育関係者で、国際理解教育の分野に真剣に取り組んでこなかった点が指摘できるのではないだろうか。実際、国際理解教育は教科では主に社会科で扱われることが多く、英語教育関係者の間では異文化理解教育は話題にされることはあっても、国際理解教育が話題にされることはほとんどなかった。また逆に小学校の英語教育に関する話題は、国際理解教育、帰国子女教育、異文化理解教育、開発教育、グローバル教育、あるいは社会科といった領域の研究者や実践者の中で話題にされることも余りなかったという点が指摘できよう。しかし今後は、小学校への外国語導入が「国際理解教育」の一環として実施されることから考えても、今までより幅広い研究領域のさまざまな視点から、力

リキュラムが検討され実践されることが必要と
なってくるだろう。

8 国際理解教育

ここでは「国際理解教育とは何か」について検討を加える。というのも和田が指摘しているように³³⁾、これまでの研究開発学校での混乱は、「国際理解とは何か」が具体的に示されてこなかったことから生じていると考えられる事、さらに今回の「総合的な学習の時間」でも外国語導入が「国際理解教育」の一環として位置付けられており、この「国際理解教育」の定義なしには、議論が先に進まないと考えられるからだ。

8.1 これまでの国際理解教育

日本の国際理解教育活動は、1953年にユネスコの国際理解教育のための協同学校計画に参加したことから始まり、1960年代まで文部省や日本ユネスコ委員会が国際理解教育の導入に意欲的に取り組んだと言われている³⁴⁾。ユネスコが提唱する「国際理解のための教育」がその拠り所とするキーコンセプトは、「平和」「人権」「文化間理解」であったが、こうした日本のユネスコ協同学校活動も1970年代には活動が停滞していった。その原因として米田³⁵⁾は、1974年の第18回ユネスコ『国際教育』勧告と、同年に出された中央教育審議会の答申『教育・学術・文化の国際交流について』の2つをあげている。ユネスコの1974年国際勧告では、国際公民的資質の育成が強調されたが、国家公民の育成を担う公教育の中で、国家公民に優先して国際公民意識を教えることを懸念した文部省は、結果的に従来のユネスコ路線から離れる選択をすることになった³⁶⁾。また1974年の中教審の答申以降、文部省は国際理解教育の重点を外国語教育、国際交流、海外・帰国子女教育に移したため、協同学校の存在は忘れられていったという。しかし嶺井³⁷⁾は、文部省のユネスコ離れの理由として、1974年6月の文部省内の機構改革に伴うユネスコ国内委員会事務局の廃止をあげている。嶺

井によると、当時文部省内にはすでに「国際理解教育イコール・ユネスコという認識が薄れ」「国際理解教育が多様化しているという基本認識があり」、「帰国子女教育、教員の海外派遣、外国語教育、留学生教育など幅広い枠組みのなかで国際理解教育の推進が考えられていた」という。いずれにせよ国内の国際理解教育は、1974年のユネスコ勧告から文部省の方針がユネスコ離れをしたこともあって、多様化の様相を呈するようになっていった。

1974年に勧告を出したユネスコも、従来の人権教育や平和教育の概念を変化させると共に、新しい人類的な課題領域として環境教育や開発教育を加えていった。また1960年代以降には変化する国際社会を反映して、欧米ではグローバル教育・ワールドスタディズ、多文化・多人種教育、文化間教育といった教育課題が登場していた。日本国内では国際理解教育活動は時代の流れとともに新鮮味を欠くようになったため、欧米で広まりつつあった様々な課題領域（平和教育、開発教育、異文化理解教育、グローバル教育、地球市民教育、多文化教育等）が「国際理解教育」に代わるインパクトのある概念として次々に日本に紹介されていった。その一例を紹介すると、1980年には室靖が「開発教育」を、1984年に永井が「グローバル教育」を紹介している。またこの時期には関連学会である開発教育研究会（1980年）、異文化間教育学会（1981年）、開発教育協議会（1982年）、国際理解教育学会（1991年）、グローバル教育研究会（1993年）なども次々に設立されて活動をはじめたことから、国内の国際理解教育の概念はますます多様化していった。こうした事情から国際理解教育関連の活動領域は、時代によって、あるいは研究者・実践者によって中心となる教育課題や理念が異なり、しかもこうした理念や用語がそれぞれの研究者・実践者によってアンブレラ概念として他の領域を包括する用語として使われていった。その一方で教育現場では、こうした活動が文部省用語である「国際理解教育」活動として実践されたり報告されるという状況が生まれ、用語の

混乱に一層拍車をかけることになった。

日本の国際理解教育論をまとめた佐藤³⁸⁾によると、近年は「グローバル」が共通のキーワードになっているという。しかし佐藤が、「この『グローバル』概念の登場は、『国家公民』と『国際公民』との関係をどのように位置づけるかというきわめて重要な課題を提起することになったのである」と指摘しているように、日本の国際理解教育の概念は文部省が1974年のユネスコの勧告時に扱いを懸念した同じ問題に突き当たっている。文部省は1974年のユネスコ勧告以来、「国家公民」を「国際公民」に優先する形をとっているが、国際理解教育関係者には、文部省のこうした方針を問題視するむきも多い。また「グローバル」を巡る議論には、特殊性と普遍的価値の問題もある。佐藤の言うように「日本の国際理解教育では、『地球市民』や『グローバル市民』という『普遍的』といわれる概念にリアリティをもたせるレトリックとしてユネスコなどの国際的な機関を登場させてきた」が、果たしてユネスコは普遍的価値を持つものとして機能するのかといった議論³⁹⁾、あるいは西欧的文化基盤や価値観の色濃いユネスコ理念を無条件に文化基盤や価値観の異なる日本やアジア・アフリカ諸国に広めることは、「新たな西欧化」につながるのではないか⁴⁰⁾、といった議論がなされている。

8.2 「多文化共存」としての国際理解教育

国内で行われれきた国際理解・異文化理解教育活動の整理をした山岸・塚本⁴¹⁾は、ここ1～2年は「異文化の『理解』だけでは不十分で、言語や文化を異にする人々と交流し、さらにその人々との共生を目指す」といった「多文化共存」が国際理解教育の目的として意識されるようになってきたという。国際理解教育は従来の伝統的な日本の学校教育の中では重点を置かれなかった「国際的」あるいは「地球的」なものの見方・考え方を育てる重要な領域ではあるが、欧米で開発された理念や教授方法が日本の社会や学校教育の現場に適合的かどうかを検討する必要があるのではないかと

提起している。日本でも1990年代以降には、教育実践に裏打ちされた新しい学習論が展開されるようになってきた。例えば大津⁴²⁾は、体験活動を取り入れた「一本のバナナから」といった学習方法を紹介して行動面、技術面、態度面での変化を促す授業をすすめているし、渡部⁴³⁾らはディベートを中心とした討論型の学習方法を展開している。こうした実践授業は様々な観点から注目されているが、このような学習形態も、もとはといえば欧米の手法を取り入れたものであり、学習を成立させるためには「異なった価値観」や「多様性」を容認しようとする前提条件が必要となる。しかし日本の現状では、社会にも学校にも西欧型の個重視ではなく集団重視の傾向が強く、「同じ」ことが尊重される暗黙の雰囲気がある。こうした雰囲気の中で異を唱える討論型の授業はなかなかなじみにくい。また参加型の授業でも、価値判断を伴う活動では無意識のうちに自文化中心主義に陥って、自文化の価値基準に従った判断を下してしまう危険もある。さらには、異なった価値観や多様性を教える教師自身が社会のmajorityの一員であることも多く、本人がその自覚なしにminorityの平等を訴えても、見方によってはmajority側の理論の押し付けになる恐れもある。こうしたことから、日本では参加型の授業を始める前に、まず教師ともども「多様性」を相互に認識し尊重することを確認し合った上で、授業を展開する必要がある。

多様性の認識は、①知識レベルのみならず行動レベル、感情レベルでの理解をめざすこと、②当初から多様性を認識するのではなく、まず異なった見方を体験させ、次ぎに多様な観点の獲得へと展開すること、③教師主導の授業ではなく教師誘導型の授業を展開すること、に主眼を置いて、授業目的である「相互が共存すること」を確認しながら授業を行う必要がある。こうした授業は、例えば教室の中でシミュレーション・ゲームなどを実施してminorityの立場に立つ経験をさせた上で、知識レベルだけではなく行動面・感情面での理解をすすめていくといった方法をとるべきである。

自分ではmajorityの立場に居ることを意識していなかった者が、擬似的にせよminorityの立場に立たされた体験を通じて、minorityの見方・考え方が理解できるようになり、また自身がmajorityであるという姿が見えてくるようになる。こうした体験を通じた行動・感情面での理解を促すことによってはじめて、majorityとminorityが共存する社会を目指すためにはどのような問題があるのか、その問題を解決するにはどういった打開策が考えられるのか、相互が共存するためにはどうすればよいのか、といった「共存」のためのストラテジーを学習課題として取り組むことができるようになる。

こうした異なった視点でものが考えられるようになれば、その次ぎのステップには「未知の文化」に対する対応の学習がある。恒吉⁴⁴⁾は、日本の学校教育は一貫して経験や目標、価値などを共有することを重視した共同体としての暗黙の「合意」を形成しているが、多文化的な状況の世界では、こうした暗黙の「合意」は通用しない。従って「相手と自分がおなじような判断基準を持っていないという異質性の前提に基づいて、相手の理解の枠組みを察知してゆくような、『嗅覚』を磨く場」が必要だとし、多文化的状況の世界に焦点をあてた学習の必要性を強調している。相手の考えを探り、相互が歩み寄れる点を探し出す作業ができなければ、共存の道は見出すことはできないからだ。

更に多文化共存のために相互が理解の枠組みを察知するプロセスで不可欠なのが、異文化コミュニケーションの手段としての言語だ。本名によると⁴⁵⁾、世界の人口を60億とすると20億の人が英語の話し手で、その詳細は、英語を「母語」とする人々は3億人、「公用語」とする人々は10億人、「外国語」「国際語」とする人々は7億人で、3人に1人が英語の話し手になるという。従って相手の考えを探り、相互が歩み寄れる点を探すためには、コミュニケーションの道具としての英語が必要となる。つまり議論を小学校の外国語教育にもどして考えると、英語はlanguage for wider communicationのための道具として捉える必要が

あり、また英語を教えることを通じて、多様性の認識をすすめる、かつ相手の理解の枠組みを察知するような嗅覚を磨く場として小学校の英語教育を機能させていく方向が求められる。と同時に、単に相手を理解するだけではなく、自分の立場や考えを発言できる能力が不可欠となる。未知の相手が相互に共存するためには、相互が互角に発言してコミュニケーションしなければ成り立たないし、発言しなければ、相手の意見を無条件に受け入れるだけしか、道は残されないことになるからだ。

9 まとめにかえて

公立小学校への英語導入の議論は、1992年に研究開発学校が指定されてから今までに実践研究が繰り返されてきており、問題点がかなり明確になってきている。提起された問題の第1は「英語導入の目的」の明確化であり、2つ目は「英語をどう定義するか」である。第1点目については文部省から「国際理解学習の一環」とする明らかな回答が出されている。2点目は、第1の目的を遂行するために「より多くの人とコミュニケーションをとるための外国語」とすることが望ましいことから、英語を母語とする人の英語と限定せず、コミュニケーションの手段としての英語として位置付ける必要がある。更に国際理解学習をどう捉えるかについては、「多文化共存」が目的として意識されるような教育実践が考えられるべきであり、こうした授業を展開するためには、児童が多様なものの見方・考え方・生活・文化・価値観といったものが学習できるような学習方法や環境を整えることが望ましい。その為には、例えばALTを英語を母語とする人に限定せず多くの国の人人に開放すべきだろうし、保護者、地域の人、企業人など様々な人に学校に入ってもらうことも積極的に検討すべきだろう。学校を様々な人に開放することは、とかく学業成績が唯一の価値観になりがちな現行の学校文化の中に、多様な価値観を持ち込むことにも繋がる。

小学校段階の導入では、多様性を認識させるこ

とに加えてコミュニケーション活動における「発言すること」の重要性を、子ども達にしっかり認識させる必要がある。授業での発言が歓迎されることを味わった子ども達は、自主的な学習への動機付けができるようになり、同時に多様な発言を認め合う態度を培うこともできるだろう。

一方、教育実践と同時に、こうした実践を実証的な研究につなげていく必要もある。戦後のユニセフの協同学校から始まった国際理解教育は、関連領域で多くの実践が積み重ねられてきた。文部省はさらに、「研究開発校」に加えて「人権教育研究指定校」、「外国人子女教育研究協力校」、「帰国子女教育研究協力校」、「中国等帰国孤児子女教育研究協力校」を指定し、実践研究を行っている。こうした実践研究はいずれも、子どもの発達段階を踏まえた上での意図的教育活動の場であり、言語習得、文化学習、社会適応などを共通に含む領域でもある。従って、こうした領域での研究を教科、言語、国際理解などの領域に限定せず、心理学、社会学、文化人類学など、より広い領域から多角的・多面的に研究し、そこから導き出された成果や知見・問題点を公開し、教育現場にフィードバックすることが不可欠となる。そのためには、こうした研究の成果を逐次データベース化し、その成果を参考にしながら次ぎの実践を積み重ねるよう整備する必要がある。

さらに新しい学習論については、その効果や学習モデルについての実証的な研究を積み重ね、より日本の土壌にあった学習モデルへと改良し、同時にその評価方法も確立していくことが不可欠である。

引用文献

- 1) 後藤典彦1997「第一部小学校外国語教育への気運 第一章 経緯と展望」樋口忠彦ほか編『小学校からの外国語教育』研究社出版 p 2 19
- 2) 小池生夫1997「4 日本の外国語(英語)教育の現状と改革の方向」樋口忠彦ほか編『小

- 学校からの外国語教育』研究社出版 p52
- 3) 小池 前掲書 p53
- 4) 後藤 前掲書
- 5) 小池 前掲書
- 6) 生越秀子1998「初等教育における国際コミュニケーション言語としての英語の役割認識について」青山学院大学大学院国際政治経済学科『青山国際コミュニケーション研究』第2号, 国際コミュニケーション学会, p41 56
- 7) 文部省小学校課・幼稚園課編集『初等教育資料 文部省指定研究をおこなっている小学校及び幼稚園』平成9年10月臨時増刊号 676, 東洋館出版社, p173
- 8) 文部省小学校課・幼稚園課資料 前掲書
- 9) 大谷泰照1995. 2「公立小学校英語教育 大阪市立真田山, 味原両小学校にみる」『英語教育』p74 76
- 10) 文部省初等中等教育局中学校課・高等学校課教科調査官新里真男氏は1998年の雑誌取材に対し「研究開発校には『文字を教えることを目標としないでほしい』とお願いしています。数年前は文字は一切使わないという方向性でしたが、現在では文字が「そこはかとなく」そこにある程度ならばかまわないとされています」と答えている。「文部省教科調査官に聞く 小学校の英語教育はどのようなものになるのか」『児童英語教師Book』1998年10月発行 p157, 株式会社アルク
- 11) 埼玉県春日部市立粕壁小学校 平成10年度学校要覧
- 12) 埼玉県春日部市立粕壁小学校 研究紀要
- 13) E タイム年間スキット一覧
- 14) 春日部市立粕壁小学校 平成10年度 公開授業研究会 公開授業学習指導案
- 15) 春日部市立粕壁小学校 研究発表要項(英語)
- 16) 春日部市立粕壁小学校 平成10年度 校内研修授業研究会 学習活動案
- 17) 東京都文京区立誠之小学校 平成10年度 学校要覧
- 18) 東京都文京区立誠之小学校 平成10年度 第

- 2年次 公開授業指導案集
- 19) 東京都文京区立誠之小学校 公開授業指導案集
- 20) 東京都文京区立誠之小学校 2年次 研究開発実施報告書 p8 9
- 21) 東京都文京区立誠之小学校 研究開発実施報告書
- 22) 東京都千代田区立富士見小学校 平成10年度研究紀要
- 23) 千代田区立富士見小学校 学習指導案
- 24) 東京都千代田区立富士見小学校 平成10年度研究紀要 p10
- 25) 富士見小学校 平成10年度紀要 p70
- 26) 大谷前掲論文
- 27) 佐野正之1995「英語教育で行なう異文化理解教育の考え方」『英語教育』1995年11月, p 8 10
- 28) アダチ徹子1997「小学校英語教育の今後の課題」影浦攻編著『小学校英語教育の手引き』p111 115
- 29) 長谷川潔1995「自文化中心主義と異文化理解」『英語教育』1995年11月 p14 16
- 30) 佐野前掲論文など
- 31) 和田稔1996「公立学校の英語教育：その論点を整理する」『現代英語教育』1996年5月 p17 19
- 32) 松川禮子1996「生津小学校での英語教育の試み」『現代英語教育』1996年5月 p11 13
- 33) 和田 前掲論文
- 34) 嶺井明子1998「日本ユネスコ国内委員会の協同学校事業に対する取り組みの変遷」(研究代表者 中西晃)『国際理解教育の理論的実践的指針の構築に関する総合的研究』平成7～9年度科学研究費補助金 研究成果報告書, p68 88
- 35) 米田伸次1998「日本のユネスコ協同学校のあらまし」(研究代表者 中西晃)『国際理解教育の理論的実践的指針の構築に関する総合的研究』平成7～9年度科学研究費補助金 研究成果報告書, p57 67
- 36) 金谷敏郎1994「国際理解のための教育の目的・目標についての史的検討」図書教材センター『国際理解教育・環境教育などの現状と課題』図書教材センター, p8 64
- 37) 嶺井1998 前掲論文
- 38) 佐藤郡衛1998「日本の国際理解教育の概念を巡って」(研究代表者 中西晃)『国際理解教育の理論的実践的指針の構築に関する総合的研究』平成7～9年度科学研究費補助金 研究成果報告書, p129 134
- 39) 堀尾輝久1995「21世紀に向かう教育」『人間と教育』5 労働旬報社
- 40) 山岸みどり・塚本美恵子1999「異文化間教育における意図的教育活動の現状と理論化の試み」(研究代表者 吉谷武志)『異文化間教育の体系化に関する基礎的研究 最終報告』平成8～10年度科学研究費補助金基盤研究 研究成果報告書, p157 177
- 41) 山岸・塚本1999 前掲論文
- 42) 大津和子1994『国際理解教育』国土社
- 43) 渡部淳1995『国際感覚ってなんだろう』岩波書店
- 44) 恒吉僚子1996「多文化時代の英語教育」『現代英語教育』1996年8月 p24 26
- 45) 本名信行1999「異文化間教育としての英語教育」(研究代表者 吉谷武志)『異文化間教育の体系化に関する基礎的研究 最終報告』平成8～10年度科学研究費補助金 基盤研究 研究成果報告書, p123 139

Assignments in Teaching English at Public Elementary Schools

[Abstract] In 1996 the Central Council for Education submitted the first report which introduced a five day school week in fiscal 2002 and at the same time the “Period for Integrated Study”; educa-

tion that responds to societal changes resulting from internationalization, information and advances in scientific technology. According to the report, the “ Period for Integrated Study ” will be added to the existing subjects and elementary schools will provide hands on learning activities to expose children to foreign languages and help them get familiar with foreign life and culture. After much discussion on experimental practices at Monbusho designated schools, two basic questions came out; one is the definition of English and the other is the purpose of English education at elementary schools; teaching English or education for International Understanding. In this paper, after reviewing the discussions in introducing English at elementary schools and the history of education for International Understanding in Japan, the author proposes that the purpose of English teaching at the elementary school level should be learning about diversity, different viewpoints/angles and communication to prepare for multi cultural societies.

[Key Words]English education, public elementary school, education for International Understanding, learning about diversity,